

△石油危機▽以後とアナキストの仕事

— 走り書き的覚書 —

江
口
幹

一、いわゆる石油危機は、日本の高度経済成長路線を挫折させた。高度成長の基盤だった安い豊富な資源が、これまでのように、好きだけ、安く、いつでも入手できるものではないことが明らかにされ、それとともにすでに露呈されていた高度成長路線の矛盾の再確認も含めて、さまざまな反省が行われている。

すなわち、生産第一主義、物質万能主義、能率とコスト最優先主義への反省、インフレと公害を抑止する安定成長への転換、省資源型経済構造への転換、能率を第一義とした国際分業体制にもとづく加工貿易型経済への反省、福祉重視への政策転換、自主性のない、大国にのみ顔を向けた外交の反省、枯渇しない国産可能なエネルギー開発の促進、などが呼ばれている。

いずれも、確かに重要なことである。しかし、これらの議論には最も基本的なものが欠けているように思われる。

いわゆる石油危機以後の社会情勢が露呈した最大の問題は、経済の巨大化と寡占化の中ですではっきりとかがわれたことで

あるが、各個人が自分の生活のあり方を自主的に決めえない、個人生活が一握りの少数の人々の意向でどのようににも振り廻されるものだ、という恐るべき状況を、いやおうもなく露骨に見せつけたことである。

したがって、いわゆる石油危機が提起した課題の最も基本的なものは、各個人が自分の生き方を自分で決定しようとする政治・経済の仕組の確立であり、自決権の奪還である。いいかえれば、操られる存在であることを拒絶して、人間であることを回復するための人権の闘いである。

二、高能率と低コストと安定的な大衆収奪を目指した、巨大な経済の寡占体制、大量生産・大量消費という集中的な経済体制は、速やかに解体されなくてはならない。それは、石油供給の鈍化で、△節約の時代▽に入ったからではなく、もともと私たちから、人間らしい生活、意味のある仕事をする機会、人々と心を通わせる機会を奪い、自決権を奪っていた性格のものだったからである。

過度の機械化と組織化の完備は、人間の自分自身や他者との交流を断ち、人々を荒涼たる心の砂漠に追い込む性質を持っているのであり、しかも大量生産・大量消費のシステムは、周知のように、自然環境を破壊し、私たちを生存不能の破局へと追い込むものだった。

三、現行の巨大な、寡占的な、集中的な経済体制の解体のあとに、各個人の自決権と、生きる意味と、他者との心の交流を回復させるものとして、最低限の生活必需品を自給しうる、ある程度自給自足が可能な、適正な規模による、地方的な経済圏が樹立されねばならないだろう。

何が最低限の生活必需品か、何が適正な規模か、となると判定が難しいが、最低限生きるに必要な衣食住を自給しうるには、ある程度の広さが必要だろうし、その中で、自分がどんな役割を果し、またどんな他者の協力を得ているかを知りうるとともに、大衆自身が十分に管理しうる規模という意味では、ある程度の狭さが必要だろう。しかし、私は、現在の通信・交通手段の発達を考えれば、内部的にはコミュニティ連合である、東北地方、関東地方といった、地方単位程度の独立経済圏でよいのではないかと感ずる。(しかし、これは単に感ずるだけのことであって、特に根拠はないのだから、別に検討を要することである)

そして、この経済圏での生産は、手仕事と機械生産との一種の混合、といった形態になるのではないかと。それは、大量生産システムの下におけるよりも、手間のかかる、コストの高いものとなり、労働生産性は大幅に低下するだろう。しかし、環境汚染の増大が、生産コストに、廃棄物処理などのためのマイナスの社会的

費用を加える必要を教えたように、現行社会下の人間疎外の実態は、生産は、単に能率的で安くあげるといっただけではなく、大衆が管理しうる性格のものであること、意味のある仕事であること、人と心の交流しうるものであること、といった要素をもあわせて考慮すべきことを、教えているのである。

この社会での生活は、現在のものよりもずっと素朴なものに変わることだろう。というのも、すでにのべたように、現行の消費生活は、商品需要喚起のための条件づけによる、過度の欲望にもとずいているからである。そして、精神的な満足を主体にした新しい価値意識が生まれるだろう。もっともそれは、経済圏それぞれが多様な地方色を帯びるように、地方色を帯びるだろうし、個人個人の個性をも帯びることだろう。この社会では、画一化は排され、個人に最大限の自由が留保され、共同の社会活動は、自立的な人間の連帯意識にもとずき、相互の協力が各自の自由を拡大するという、その範囲でのみ行われるに違いないからである。

そして、どの経済圏も、完全に自給することはできないから互いに相補うために、経済圏内で自立した人間たちが協同するように、経済圏それぞれが相互の自由の拡大のために協同し合うだろう。そうして、通信・交通手段のような全国横断的な活動組織や全国的なさまざまな調整をする機関が生まれるだろう。そして、全く同じ姿勢で、国際的な規模での協力も行われるだろう。

そこに想定される社会は、大衆自身によって管理される社会であり政治的には各個人の自由な合意に立脚する直接民主主義社会であり、経済的には、経済が労働者組織によって管理される自治管理社会であり、コミュニティ連合社会だろう。

四、現在、支配構造が動揺していること、いかなる政治勢力も明確な対策を持っていないこと、大衆自身が解決する以外に道がないところに追い込まれていることは、自決権の奪還——大衆自身が管理する社会建設を目指すには、客観的に望ましい状況にある。

日本の支配層は、高度成長を進めてきたものの、公害、生活環境の悪化、過密・過疎の拡大、所得格差の増大、社会的弱者の貧窮化といった矛盾が激化していて、それが権力そのものをゆさぶりかねない危惧を痛切に感じているが、といってどうしたらよいのか、混乱しているのが実情だろう。しかし、混乱しているにもかかわらず、ともかくも安定的な支配がつづけられたのは、いろいろな文句はあるけど、賃金はどうにか上がってゆくから、ということで、各種の矛盾に大衆が眼をつむってきたからである。

だが、いわゆる石油危機以後の高度成長路線の破産、インフレの激化は、これまですでに現われていた矛盾を大きく増幅した形で露呈させるに違いないし、それは権力構造の根底をゆさぶるものとなる。その中で現在の支配層は、△人心を安定させる▽明確な対策も、社会的な努力目標も提示しえないまま、場当りの急をしのぎつつ、破局に向かって大衆を追い込んでゆくのではないか。

そして、現在の矛盾を解決するための明確な対策がだせないという点では、野党も同様である。生産力の増大が大衆の福祉を増大する、という現代社会の本質を見抜かない浅薄な信仰の下に、野党は、高度成長を進めてきた権力構造の中で、それを変革するものとしてではなく、その内的な矛盾を少々是正するという役割

しか果たえない機関、いいかえれば、そうであることによって体制を相対的に安定させる機関、体制に居心地よく寄生する機関となっていた。経済の巨大化と寡占化、権力の集中化という体制そのものを問題とするのではなく、その枠内で分配をやや是正しようとするものにすぎなかった。したがって、高度成長路線の崩壊という事実の前で本質的な混乱に直面している点では、野党もまた変らないのである。

野党は、成長か福祉かというあの時代錯誤的なスローガンをかかげて、福祉社会を目指す、というだろう。だが、福祉とは何か。それは単に物質的な生存の保証、ただ生きながらえることの保証でしかない。しかし現代社会における人間の解放は、単に飢えないことだけでなく、政治や経済における決定権の集中、組織の巨大化の中で失われた、生きる意味や人間同士の結びつきの回復をも、あわせて追求することによって達成される。問題にされなければならぬのは、各様の集中的な体制そのものである。その意味で、すでに旧佐翼の時代は去っている。それなのに、もしいわゆる△革新▽政権が、古びた主張を持ちだし、国有化や国家管理によって、政治権力とを一体化させるなら、現代社会における疎外状況、各個人から自分自身のものを奪っている状況、管理される悲惨さはますます過度のものとなる。

したがって、自民党政権か△革新▽政権か、ということとは、権力の座を争う当事者たちにはともかく、大衆にとっては何ら本質的な選択ではない。操作されるままにいるか自決するか、という点にこそ真の選択がある。

労働組合もまた、現在の事態を解決しうるものではないという

ことでは同断である。企業と一体化した企業内組合は、高度成長の分け前要求機関に墮し、その限りでそれを支える一要因となっていたからである。しかし、今やその変質の時が迫っている。

このような状況、矛盾が拡大している、しかし、誰もそれに解決を与えてくれない、という現情の中では、すでに各種市民運動に見られるように、大衆の自立的な組織が自ら立ち上って問題を解決する以外に道がない。しかもそれは、権力の危機に登場する、ファシズムに対する最上の防衛の道である。

戦後日本の支配層の努力は、アメリカ占領下に行われた△与えられた▽民主主義的諸施策の定着を阻止し、それを骨抜きにし、労働組合から戦闘性を奪い、教育に国家介入し、自衛隊、警察を強化し、司法を反動化して、支配を安定化することにあつた。そして、その安定を補強するものとして働いたのが、高度成長にもとづく幻想だった。

しかし、その幻想が役立たなくなった今日、権力の崩壊を回避するため、支配層が露骨な力による支配をはかる可能性は十分にある。しかも、経済の混乱が△強力な政府▽を要求しつつある現在、各方面で指摘されるようにその危険は大きい。

だが、たとえば、買占めや売り惜しみの防止が、政府機関に依存してではなくて、消費者による組織的な監視、あるいは、企業内の労働者による内部告発という形で行われるならば、それは大衆自身による社会管理に近づくとともに、ファシズムの危険を回避するものとなる。

五、自決権奪還の闘いにとって、客観的には有利だが、主体的には不利な条件が多い。自立した運動はまだ少数だし、いくたび

も裏切られながらも、いまだに政党に期待し、自主的にやるのは面倒だという空気が強く、自ら責任ある社会の主人であるよりも、奴隷の安逸を望むものが多いからである。それに、極度に管理されている社会の中で、動かされ操られることに慣れて、自主的に判断し行動することのできない、画一的な人間が増えているし、大量消費社会の中で異常に欲望を刺激され、与えられる安楽に慣らされて、人心は衰弱し荒廃し、新しい社会創造に必要な、連帯意識や倫理感覚も失われているし、大衆自身の管理能力も不十分である。その点を考えると、主体の側での自己変革、自己教育は不可欠のものである。

六、各個人が自分自身の生き方を決定できるような、新しい社会の建設は、大衆組織それ自身によって行われる。それは、現行体制を告発しつつ、現在の非人間的な労働に代る新しい労働のあり方や、相互理解と同意と友愛にもとづく新しい倫理の追求、社会の主人としての労働者の自己教育、直接民主主義的な社会運営の訓練を行い、未来社会を用意しつつ現行権力を空洞化させる組織である。その組織の活動は、何らかの特定のイデオロギーの図式の下に進められるものではなく、その組織が当面する具体的な課題についての大衆討議を通じて決定されるものでなくてはならない。自決を目指すものが、その過程で、ある特定の人々に知的特権を与え、指導したり操作したりするのを許すことは、やはり矛盾だろう。

未来を拓くのは、一面現行社会の告発であり、一面新社会の建設である活動だが、しかし、厳しい自己批評を伴わない告発、人間への愛と新しい社会を建設する情熱に裏打ちされない告発、単

なる憂さ晴らし、自己顕示欲の満足、英雄主義への陶醉にすぎない告発は、頽廃に向かい、建設的意義を失うことに、特に留意すべきだろう。

新社会を用意する大衆組織としては、一応三つのものが想定される。

① 労働者評議会 未来社会において、企業の労働者管理を行う組織であり、各種の異議申立てを通じて、企業権力に対する二重権力化を推進する組織。単に賃金、労働時間などの利益擁護のための闘争のみではなく、労働の性格、事業の社会性をも問題とし、企業運営に関する一切に介入してゆき、自治管理を準備する組織である。

② 地域的な住民組織 未来社会において地域的自治管理を行う組織であり、地域住民の利害に関する各種異議申立てを通じて、国家権力および地方行政権力に対し、二重権力化を推進する組織である。

③ ユートピア集団 一般にコミューンなどと呼ばれているもので、自発的な参加者の出資と労働によって運営される、農場、工場、企業、金融機関、学校など。新しい人間の倫理と慣行の確立のために、未来社会の祖型としての実験を行うもの。

七、以上のような情勢と展望の中で、アナキストがなすべきことは何か。

徒党を作り、アナキストとしての党派的存在を誇示することではない。アナキズムというイデオロギーの信奉者を増やすよう努力することでもない。アナキストを作ることが革命を成功させるのでは断じてない。(あらゆる特権を否定した筈のものが、自分

は自分の思想を他者に強制する特権がある、と思い込んでいるとすれば、ナンセンスも甚しからう)。そうではなく、自主的に判断し、主体的に行動できる人間を生みだすこと、それらの人々が協力し合えるよう助長すること、そうすることによって社会運営の実権を、できるだけ大衆自身の手中に収めるようにすること、が大事なのである。

したがって、大衆の組織の中に入る、あるいは作りだすこと、と、その中で、大衆の一員として具体的問題にかかわり、大衆とともにその解決に当たり、それを通じて大衆自身の社会管理を実現する方向で努力すべきである。そして、それらの大衆組織相互の連携をはかる場、経験を交流する場、協同する場を作りだすべきである。そこに行動の第一歩があろう。

同時に、次のような理論的な作業をすることが必要だと思われる。

◇ 現行体制の支配構造を明確化し、その強さを知ること。

◇ 現代社会の功罪、特にその非人間的性格を解剖すること。

◇ 近代社会以前の人間の知恵を批判的に再評価すること。

◇ 過去における工場評議会ないし労働者自治管理の経験を汲みとること。

◇ 社会主義国の官僚主義の実態、▲革新▼の非革新性、政党主導型の変革の偽瞞性を明らかにすること。

△付記▽これは、ある仕事のために用意した一連のメモの一部である。私自身の心覚えのための走り書きにすぎないが、何らかの討議資料としても活用してもらえらば、と思っている。

なお、同じメモにもとずく、ほぼ同趣旨の、もう少し詳述した文章を、『終末から』6号（筑摩書房刊）に「人間が、いかにして

人間をとり戻すか」と題して書いているので、あわせて参照していただけるなら幸いである。

日本アナキズム研究センターとは

日本アナキズム研究センターは、今からおよそ三年前、一九七〇年の十月に設立の呼びかけがなされ、以後多くの協力と支援により建設が進められています。

目的

研究センターの目的は、「反権力・反国家・絶対自由の思想」と運動に関する過去および現在の文献、資料、運動紙誌を収集・整理し、その完全な保存を図るとともに、利用者に広く公開することにある。

この目的のもとに、呼びかけのなされた翌年、一九七一年には有志が研究センター設立のために活動を開始、同年夏に書庫建設を終え、以後七二年、七三年と文献、図書の収集と整理を中心に活動を続けている。

現状

研究センターの現状は、静岡県富士宮市の龍武一郎方にある十畳余りの書庫、蔵書は約二千冊の単行本と、ダンボール十数箱分の整理中途のミニコミ、パンフ、雑誌類が足の踏み場もないほどに積まれている。

昨年十二月に、同市内に作業兼宿泊兼閲覧のために分室がで

き、作業の円滑化が図られている。しかし、残念ではあるが現在はまだ公開されていない。

研究センターの他の活動としては、昨年七月のセミナー、九月からは通信紙『月刊リペーロ』の発行があり、その活動も少しずつではあるがつみ重ねられている。

運営

研究センターの運営は、書庫を管理している龍武一郎氏を中心に、有志十数名ほどが活動の実質を分担している。運営、活動の体勢は、有志の自主的参加と責任に基づき、月一回の定例会合を中心に進められている。従って、関心をお持ちの方は何時でも歓迎いたします。

また「センターの趣旨にそった広範かつ長期的な発展のために、相談役として、大沢正道、長谷川進、向井孝の各氏に、研究センター管理、運営全般にわたって助言を受けています。

封

△例会 毎月第二土曜日、富士宮市内で開催

△夏のキャンプ・セミナー 七月二八日（土）～八月五日（日）

参加希望者はあらかじめ連絡して下さい。

連絡先 静岡県富士宮市杉田二五一 龍武一郎方